



SAYLOR
ADVERTISING,
INC.

セーラー広告株式会社

第72期 中間レポート

2022年4月1日～2022年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第72期（2022年4月1日から9月30日まで）の上半期を終了いたしましたので、その営業のご報告をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

第72期上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が収まりつつある中、7月中旬以降第7波の到来がありましたが、8月後半からは徐々に感染者数が減少し、行動制限の緩和に伴い経済活動の正常化が進み、人流の回復も見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油や原材料価格の高騰、急激な円安進行などから、景気の先行きについては依然として不透明な状況となりました。

このような中、当社グループにおきましては、今期に掲げた経営方針『我々の持つ大切に素晴らしい感性とIT技術の融合を図り、大切なお客様と共に新しい豊かな社会を創造する』ことを実現するための中期経営計画を4月に策定し、「既存事業の収益改善」「新しい事業領域の開発」に取り組むとともに、デジタル領域の市場拡大に対応すべくデジタルマーケティング分野（インターネット広告、SNS、EC）の受注拡大に取り組んでまいりました。その結果、広告受注量につきましては経済活動再開に向けた動きに連動し、概ね回復基調となり、売上総利益、営業利益、経常利益とも前年同期を上回る結果となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大は地域経済や住民生活に大きな影響を及ぼしている一方、地方への移住に関する関心の高まりとともに、テレワークを機に人の流れに変化の兆しが見られるなど、国民の意識や行動が変化しております。2021年6月に閣議決定された『まち・ひと・しごと・創生基本方針2021』では、こうした変化を踏まえて策定した総合戦略の基本目標の一つとして「地方創生に資するDXの推進」が掲げられておりますが、このことは地方を事業基盤とし、デジタルマーケティングを含めた広告活動を通して持続可能な都市や地域づくりの実現に貢献することが使命である当社グループにとって大きなビジネスチャンスであると捉えております。

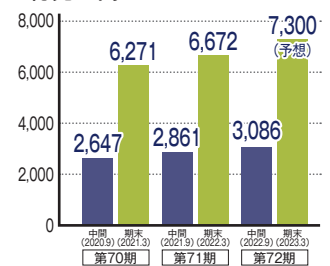
日本経済は、ウイズコロナのもと、社会経済の正常化が進展する一方、原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇が国民生活や事業活動に大きな影響を及ぼしております。そのような不安定な経済状況下においても、当社グループにおいては地域に根ざした伝統ある広告会社グループとしての誇りを持って、地域の皆さまの発展にお一層貢献して参りたいと思います。株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

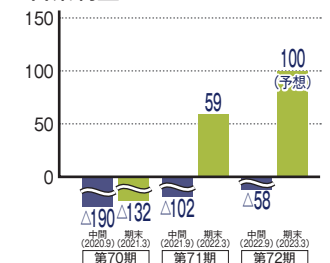
代表取締役社長 村上 義憲

連結決算ハイライト

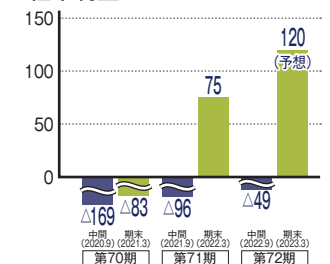
●総売上高（単位：百万円）



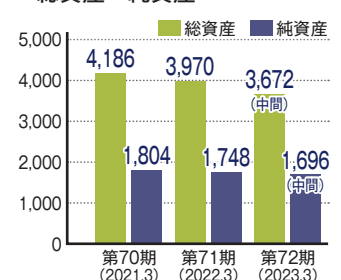
●営業利益（単位：百万円）



●経常利益（単位：百万円）



●総資産・純資産（単位：百万円）



連結財政状態の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第71期中間 2022年3月31日現在	第72期中間 2022年9月30日現在
資産の部		
流動資産	1,966	1,663
固定資産	2,004	2,009
有形固定資産	967	954
無形固定資産	20	17
投資その他の資産	1,016	1,037
資産合計	3,970	3,672
負債の部		
流動負債	1,625	1,426
固定負債	596	549
負債合計	2,222	1,976
純資産の部		
株主資本	1,740	1,686
資本金	294	294
資本剰余金	198	198
利益剰余金	1,561	1,507
自己株式	△ 314	△ 314
その他の包括利益累計額	7	10
純資産合計	1,748	1,696
負債・純資産合計	3,970	3,672

(1) 連結財政状態の概要 (2023年3月期第2四半期連結会計期間末)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、1,663百万円となりました。また、繰延税金資産の増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、2,009百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、1,426百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、549百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、1,696百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

連結経営成績の概況

連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第71期中間 2021年4月1日から 2021年9月30日現在	第72期中間 2022年4月1日から 2022年9月30日現在
総売上高	2,861	3,086
収益	806	872
売上原価	225	224
売上総利益	580	648
販売費及び一般管理費	682	707
営業利益	△ 102	△ 58
営業外収益	24	25
営業外費用	18	16
経常利益	△ 96	△ 49
特別利益	0	—
特別損失	0	6
税金等調整前四半期純利益	△ 96	△ 55
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△ 27	△ 22
四半期純利益	△ 74	△ 39
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 74	△ 39
その他の包括利益	△ 9	2
四半期包括利益	△ 83	△ 36

※収益は、第71期から適用となった「収益認識に関する会計基準」に準拠し算出した収益の総額

(2) 連結経営成績の概要 (2023年3月期第2四半期連結累計期間)

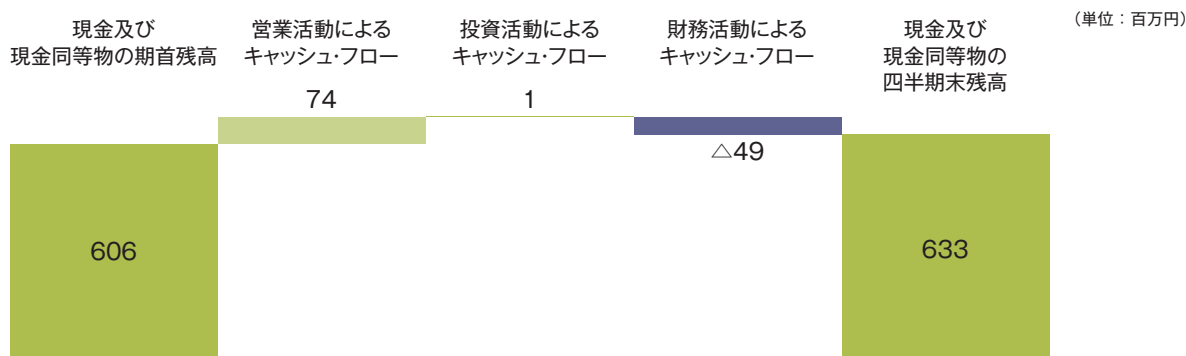
当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が次第に緩和されつつある一方でウクライナ情勢の長期化に伴う原油や原材料価格の高騰による景気の先行きが不透明な状況が続く難しい経営環境となりましたが、インターネット広告などの市場拡大に対応しデジタル領域全般の受注をより拡大させるため、デジタル技術を活用した提案活動に取り組むとともに、高度化するお客さまのご要望に対して新しい商品やサービスの提案を行い、より質の高いコミュニケーション効果の創造に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期におきましては、インターネット広告を中心としたデジタルマーケティング分野の受注や国内旅行に関する印刷物のほか、Webサイトのリニューアル、参議院選挙関係、夏季休暇にあわせた各種イベントやセミナーの開催などの受注があり、当第2四半期連結累計期間の総売上高は3,086百万円（前年同期比107.9%）、営業利益は58百万円の損失、経常利益は49百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円の損失となり、各利益とも前年同期を上回る結果となりました。

連結キャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フロー計算書 第72期中間

2022年4月1日～2022年9月30日



株式データ

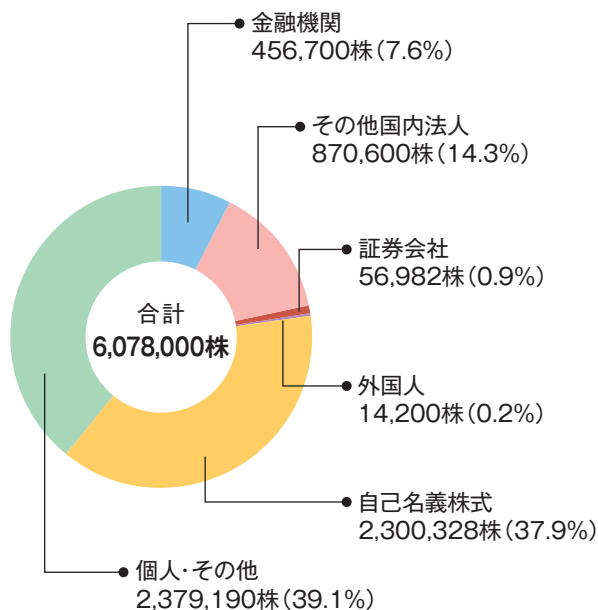
株主の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	6,078,000株
単元株式数	100株
株主数	979名

大株主の状況 (2022年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
セーラー広告株式会社	2,300,328	37.84
セーラー広告取引先持株会	554,800	9.12
セーラーグループ社員持株会	443,100	7.29
株式会社香川銀行	180,000	2.96
株式会社讀宣姫路	160,000	2.63
村上 義憲	149,300	2.45
工藤 信仁	142,000	2.33
東京海上日動火災保険株式会社	100,000	1.64
株式会社百十四銀行	100,000	1.64
株式会社中広	99,500	1.63

株主構成 (2022年9月30日現在)



株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、資金需要の状況、業績の動向、ならびに内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。なお、2023年3月期末の配当につきましては、普通配当4円を予定しております。

配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (https://www.saylor.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京証券取引所 (スタンダード市場)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

会社データ

■会社概要 (2022年10月1日現在)

商号	セーラー広告株式会社
本店所在地	香川県高松市扇町二丁目7番20号
設立	昭和26年3月
資本金	294,868,750円
従業員数	220名(連結)
建設業許可	香川県知事(般-29)第6088号
警備業許可	香川県公安委員会第154号

■業務内容 (2022年10月1日現在)

広告出稿業務
広告媒体制作
広告制作業務
マーケティング・プランニング
セールスプロモーション・プランニング
イベント・展示会の企画、運営、管理
CIプランニング
セレモニーの企画、運営、管理
インターネット関連の企画、運営

■役員の状況 (2022年10月1日現在)

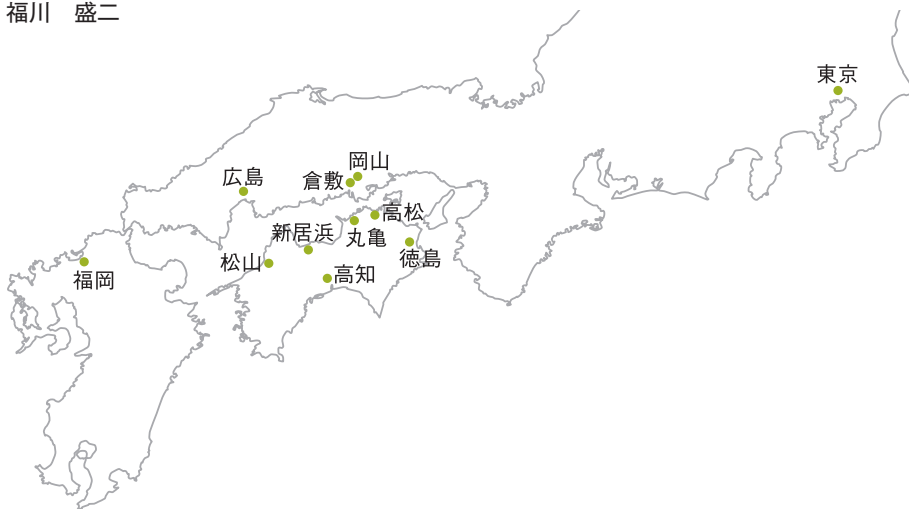
代表取締役社長	村上 義憲
取締役CIO	間 敬三
常務取締役	萱原 一則
取締役	森川 稔
取締役	高藤 聖二
常勤監査等委員	原渕 定夫
監査等委員	田辺 真由美
監査等委員	福川 盛二

■ネットワーク (2022年10月1日現在)

▶拠点	
高松本社	香川県高松市扇町二丁目7番20号
愛媛本社	愛媛県松山市北斎院町637番地6
岡山本社	岡山県岡山市北区東古松南町6番地29
徳島支社	徳島県徳島市新南福島一丁目4番6号
広島支社	広島県広島市中区橋本町9番7号 ビル博文7F
倉敷支社	岡山県倉敷市白楽町249番地の5 倉敷商工会館4F
西讃支社	香川県丸亀市土器町東八丁目466 富士ビル2F
東予支社	愛媛県新居浜市繁本町3番1号 愛媛新聞ビル
東京支社	東京都港区虎ノ門五丁目12番8号 クローバー神谷町4F

▶関係会社 (全て連結対象)

- 株式会社あわわ／徳島県徳島市南末広町2番95号
(タウン情報誌出版、雑誌広告、建てようネット、PRツール、ホームページ制作 ほか)
- アド・セイル株式会社／香川県高松市本町10番26号
(インターネットを利用したマーケティング 戦略的Webサイト企画制作・運営 国内向けECサイト企画制作・運営代行)
- 株式会社ゴング／福岡県福岡市中央区薬院一丁目6番9号
福岡ニッセイビル5F
(広告企画・制作、マーケティング、プロモーションプランニング ほか)
- 南放セーラー広告株式会社／高知県高知市北本町一丁目10番28号
(広告出稿、広告媒体制作、広告制作、マーケティング、セールスプロモーション、イベント ほか)
- 株式会社エイ・アンド・バイ／愛媛県松山市鴨川二丁目17番33号
(住宅展示場の運営、小規模地域密着型通所介護事業)
- 株式会社 FISH／香川県高松市丸亀町3番地13 丸亀町参番街西館2F
(マーケティング領域のコンサルティング、事業開発/プロダクト開発、ブランディング 広告コミュニケーション、施設・店舗プロデュース、デジタルコミュニケーション、地域課題解決)



セーラー広告株式会社

高松本社／香川県高松市扇町二丁目7番20号 Tel.087-825-1156 Fax.087-825-1151
ネットワーク／高松・松山・岡山・徳島・広島・倉敷・丸亀・新居浜・東京

<https://www.saylor.co.jp>

セーラー広告 検索